

本年4月、「帯広市・中札内村合併協議会」が設置され、9月26日まで協議が進められてきました。6月には合併について村民の意思を問う「住民投票条例」が制定され、11月には実施される予定となっています。

一方、村民が自立・合併の選択を判断するための情報提供が必要であるとして、まちづくりの目指すべき姿や方策、行財政改革の推進事項を検討するため、5月に「自立の中札内村推進検討委員会」が設置されたわけです。

「右肩上がり」があたりまえの時代が終わり、国・地方とも非常に厳しい財政状況となっていることに加え、いわゆる「三位一体の改革」により見直しが進められている国庫補助負担金・地方交付税・地方への税源移譲の行方がどうなるのか、先の見えない状況の中で、財源の減少や少子高齢化の進行などを想定しながら、行政サービスと住民負担の今後の方向などを検討してまいりました。また、中札内村のもつ優れた環境や特性を活かして、今以上に「住みたいまち」をつくるため、何を大事にしていくか、重点にするかという論議も行いこの報告書をまとめました。

このたびの委員会での論議を通じて、村民がもっと主体的に地域の自治や地域活動に関わる必要性を感じましたし、また、行政と住民・団体の役割分担の方向も見えてきました。

そして、住民・地域・団体・行政がいっしょになって一つの方向に向かって努力すれば、『自立することは可能』です。

村の自立は、住民や団体の自立がなければ成し得ません。村の職員数や経費の削減に伴うサービスの低下や負担の増加も想定されますが、村民生活に大きな影響を及ぼさないためにどのような方法でこれからの自治を行っていくか、村民の知恵と力の出しどころです。

帯広市と合併するのか、いまは合併せずにこれまでどおり中札内村として生きていくのか、村民のみなさまの判断材料の一つになれば幸いです。

自立の中札内村推進検討委員会
会長 道見 盛雄

第1部

自立化を推進する、
8つの焦点。

合併せず自立を目指すためには、次の8項目を重点的に推進します。

焦点

1

村民主導・村民参加により、
住民と行政が協働で進めるむらづくり。→P4参照

焦点

2

安心できる子育て環境で、
定住を促進するむらづくり。→P4参照

焦点

3

循環農業とグリーンツーリズムによる、
産業振興のむらづくり。→P5参照

焦点

4

地域発信型の事業を担う、
住民自治による「中札内まちづくり会社」の設立。→P5参照

焦点

5

公共サービス57件の約40%が縮小もしくは廃止で、
5千万円弱の歳出削減。→P6・P7参照

焦点

6

住民負担と行財政改革で生まれた財源を使って、
新規のまちづくり施策を展開。→P7参照

焦点

7

地方債の返済が進み、
堅実な財政運営指標が維持可能。→P8参照

焦点

8

数年間の収支不足は、
基金を一部取り崩して埋め合わせが可能。→P9参照